

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 尚志
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,338,583	1,466,063	451,024	452,873	2,112,680
経常損失() (千円)	352,156	439,103	159,565	195,287	346,848
四半期(当期)純損失() (千円)	307,399	302,237	115,960	111,901	309,442
純資産額(千円)	-	-	1,700,388	1,342,185	1,746,186
総資産額(千円)	-	-	1,918,125	1,731,619	1,988,968
1株当たり純資産額(円)	-	-	34,737.95	27,611.05	34,796.08
1株当たり四半期(当期)純損失 ()金額(円)	7,463.68	7,338.35	2,815.53	2,716.97	7,513.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.6	65.7	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,997	239,614	-	-	115,069
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,512	123,142	-	-	36,122
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,220	195,300	-	-	111,953
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	649,779	473,781	634,498
従業員数(人)	-	-	105	111	103

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	111
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であり、嘱託1人を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	22
---------	----

（注）従業員数は、就業人員であり、嘱託1人を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
グラフィックス関連(千円)	465,397	127.6
合計(千円)	465,397	127.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
グラフィックス関連	394,397	76.4	268,250	145.4
部材関連	77,132	126.9	25,115	83.4
合計	471,529	81.7	293,365	136.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
グラフィックス関連(千円)	368,910	88.7
部材関連(千円)	83,962	240.0
合計(千円)	452,873	100.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A.C.R.TECH CO.,LTD.	-	-	85,661	18.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績

当第3四半期連結会計期間、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）のおかれましては経営環境につき、世界経済は、中国が引続き高い経済成長を維持し、米国も個人消費が回復してまいりましたが、欧州では金融不安が再燃するなど依然として不安定な経済状況が続いております。国内経済は、新興国向けの輸出や生産の増加、経済対策による景気の下支え効果等により、景気は緩やかな回復がみられたものの、長期化する円高やデフレ状況、依然として進まない雇用情勢の改善等、先行き不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界につきましては、スマートフォンへの需要及び家電エコポイント制度縮小による駆け込み需要等の増加により順調に推移しました。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高につき、グラフィックス関連事業は減収となったものの、部材関連事業が大幅な増収となったことから、452,873千円（前年同期比0.4%増）となりました。しかしながら、子会社WIDE Corp.（以下、WIDE社）の医用向け液晶モニターの新製品開発や欧州メーカー向け液晶モニターのOEM供給の準備等で販売費及び一般管理費が前年同期比14.1%増加したことにより、営業損失183,939千円（前年同期は営業損失130,020千円）となりました。さらに、欧米通貨に対するウォン高の進行等により為替差損が13,882千円発生したこと等により、経常損失195,287千円（前年同期は経常損失159,565千円）を計上いたしました。

なお、WIDE社の第三者割当増資の実施に伴う持分比率変動による持分変動利益9,218千円及び少数株主損失74,522千円（前年同期は少数株主損失29,993千円）の計上等により、四半期純損失111,901千円（前年同期は四半期純損失115,960千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) グラフィックス関連事業

産業用グラフィックス事業につき、国内の医用向け画像システム販売は堅調に推移しました。一方、WIDE社の販売につき、欧州の財政不安の影響で医用向け液晶モニターの販売が不調となり減収となったものの、南米の販路開拓等を推進しております。なお、欧州メーカー向け液晶モニターのOEM供給は当第4四半期より開始されます。アミューズメント事業は、「JIGENシリーズ」のための遊技機器向けコンテンツの制作環境「Racroix」の機能強化及び改良を行い、また、顧客の評価及び開発のサポートを引き続き推進いたしました。

この結果、売上高368,910千円（前年同期比11.3%減）、セグメント損失144,914千円となりました。

2) 部材関連事業

売上高83,962千円（前年同期比140.0%増）、セグメント利益1,421千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）については、以下の活動により、第2四半期連結会計期間末と比較して128,877千円減少し、当第3四半期連結会計期間末で473,781千円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は252,283千円（前年同期比69,487千円増）となりました。これは主に売上債権の減少107,039千円（同116,806千円減）等の増加要因がありましたが、たな卸資産の増加217,841千円（同244,623千円増）及び税金等調整前四半期純損失186,068千円（前年同期は145,598千円の税金等調整前四半期純損失）等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は60,100千円（前年同期比42,162千円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出63,768千円（同46,754千円増）等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は170,128千円(前年同期は25,572千円の使用)となりました。これは主にWIDE社が韓国の現代財閥の有力企業グループであるHallaグループのHalla Investment & Consulting Co.へ平成22年8月に実施した第三者割当増資の払込みによる収入73,211千円、短期借入金の増加による収入119,099千円(前年同期比117,408千円増)及び短期借入金の返済による支出21,975千円(同5,081千円減)であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

グラフィックス関連事業において、産業用グラフィックス事業では、WIDE社において医用向け液晶モニターの新製品開発等を進めております。また、アミューズメント事業では、「JIGENシリーズ」のための遊技機器向けコンテンツの制作環境「Racroix」の機能強化及び改良を行いました。その結果、当第3四半期連結会計期間において研究開発費84,616千円(前年同期比21.1%増)を計上いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,950
計	161,950

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,187	41,187	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,187	41,187	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	297
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	297
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142,040
新株予約権の行使期間	自平成17年6月26日 至平成25年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142,040 資本組入額 71,020
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。 対象者が死亡した場合、相続は認めない。 その他の条件については、平成15年6月25日開催の第7回定時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	41,187	-	3,022,725	-	3,489,224

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,186	41,186	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,187	-	-
総株主の議決権	-	41,186	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リアルビジョン	横浜市港北区新横浜 3-1-4	1	-	1	0.0
計	-	1	-	1	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	61,200	60,000	41,000	37,050	34,500	28,780	23,500	24,530	28,000
最低(円)	49,000	32,200	32,000	29,100	27,010	21,500	13,700	14,990	20,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,724	584,467
受取手形及び売掛金	337,760	720,596
有価証券	50,057	50,031
商品及び製品	208,491	143,722
仕掛品	5,136	5,403
原材料及び貯蔵品	301,892	180,125
その他	65,702	27,524
貸倒引当金	67,898	78,578
流動資産合計	1,324,866	1,633,290
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	165,351	88,031
その他(純額)	16,032	14,239
有形固定資産合計	181,383	102,270
無形固定資産		
のれん	99,574	120,311
その他	5,557	6,421
無形固定資産合計	105,131	126,733
投資その他の資産		
投資有価証券	64,646	66,245
その他	55,590	60,427
投資その他の資産合計	120,237	126,673
固定資産合計	406,753	355,677
資産合計	1,731,619	1,988,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,799	67,720
短期借入金	176,169	63,120
未払法人税等	4,468	8,224
引当金	13,231	21,802
その他	90,740	64,203
流動負債合計	349,409	225,071
固定負債		
退職給付引当金	32,081	15,070
資産除去債務	5,695	-
その他	2,248	2,640
固定負債合計	40,024	17,710
負債合計	389,434	242,781

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,022,725	3,022,725
資本剰余金	3,489,224	3,489,224
利益剰余金	5,175,518	4,873,281
自己株式	185	185
株主資本合計	1,336,244	1,638,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359	3,556
為替換算調整勘定	199,415	201,814
評価・換算差額等合計	199,056	205,370
少数株主持分	204,997	313,074
純資産合計	1,342,185	1,746,186
負債純資産合計	1,731,619	1,988,968

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,338,583	1,466,063
売上原価	999,993	1,100,041
売上総利益	338,590	366,021
販売費及び一般管理費	676,971	768,442
営業損失()	338,381	402,421
営業外収益		
受取利息	3,379	2,196
その他	9,516	8,618
営業外収益合計	12,896	10,814
営業外費用		
支払利息	5,468	4,147
保険解約損	1,374	-
為替差損	18,688	42,880
その他	1,139	468
営業外費用合計	26,671	47,497
経常損失()	352,156	439,103
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,084	-
関係会社整理損失引当金戻入額	753	-
持分変動利益	-	9,218
特別利益合計	3,837	9,218
特別損失		
関係会社整理損	5,900	-
関係会社整理損失引当金繰入額	753	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	924
特別損失合計	6,653	924
税金等調整前四半期純損失()	354,972	430,809
法人税、住民税及び事業税	1,063	1,063
法人税等合計	1,063	1,063
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	431,873
少数株主損失()	48,637	129,636
四半期純損失()	307,399	302,237

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	451,024	452,873
売上原価	353,667	377,427
売上総利益	97,356	75,445
販売費及び一般管理費	227,377	259,384
営業損失()	130,020	183,939
営業外収益		
受取利息	708	159
その他	6,499	4,142
営業外収益合計	7,208	4,302
営業外費用		
支払利息	1,327	1,655
為替差損	34,815	13,882
その他	609	111
営業外費用合計	36,752	15,649
経常損失()	159,565	195,287
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,966	-
持分変動利益	-	9,218
特別利益合計	13,966	9,218
税金等調整前四半期純損失()	145,598	186,068
法人税、住民税及び事業税	354	354
法人税等合計	354	354
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	186,423
少数株主損失()	29,993	74,522
四半期純損失()	115,960	111,901

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	354,972	430,809
減価償却費	31,614	33,974
無形固定資産償却費	1,943	2,287
のれん償却額	12,417	12,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,184	5,651
引当金の増減額(は減少)	21,546	8,165
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,949	17,706
受取利息及び受取配当金	3,857	2,588
支払利息	5,468	4,147
保険解約損益(は益)	1,374	-
為替差損益(は益)	6,619	13,226
持分変動損益(は益)	-	9,218
固定資産除却損	619	-
関係会社整理損	5,900	-
売上債権の増減額(は増加)	180,651	359,583
たな卸資産の増減額(は増加)	44,095	222,031
仕入債務の増減額(は減少)	5,992	1,113
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,394	41,558
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,389	36,845
その他	5,117	1,788
小計	104,564	236,932
利息及び配当金の受取額	3,379	2,502
利息の支払額	5,442	4,117
法人税等の支払額	369	1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,997	239,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	545	-
定期預金の払戻による収入	4,362	-
有形固定資産の取得による支出	22,051	127,140
無形固定資産の取得による支出	148	1,625
投資有価証券の減資による収入	-	4,085
貸付けによる支出	-	1,540
貸付金の回収による収入	276	1,540
保険積立金の解約による収入	9,556	-
敷金及び保証金の差入による支出	11,048	2,576
敷金及び保証金の回収による収入	1,340	4,114
その他	252	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,512	123,142

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	101,673	248,989
短期借入金の返済による支出	211,270	126,282
少数株主からの払込みによる収入	-	73,211
その他	622	618
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,220	195,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,757	6,740
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,973	160,716
現金及び現金同等物の期首残高	882,752	634,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	649,779	473,781

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、WIDE Europe B.V.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ348千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、1,273千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,617千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、290,382千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、276,313千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。
給料手当 131,223千円	給料手当 140,407千円
賞与引当金繰入額 12,271	賞与引当金繰入額 12,804
退職給付費用 6,577	退職給付費用 6,986
研究開発費 181,816	研究開発費 244,580
のれん償却費 12,417	のれん償却費 12,417

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。
給料手当 46,044千円	給料手当 45,800千円
賞与引当金繰入額 4,009	賞与引当金繰入額 4,087
退職給付費用 2,655	退職給付費用 2,260
研究開発費 69,846	研究開発費 84,616
のれん償却費 4,139	のれん償却費 4,139

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 599,757	現金及び預金勘定 423,724
有価証券勘定 50,022	有価証券勘定 50,057
現金及び現金同等物 649,779	現金及び現金同等物 473,781

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 41,187株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	グラフィックス関連 (千円)	部材関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	416,035	34,988	-	451,024	-	451,024
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	416,035	34,988	-	451,024	-	451,024
営業利益又は営業損失()	79,990	585	-	79,404	50,615	130,020

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	グラフィックス関連 (千円)	部材関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,195,861	142,722	-	1,338,583	-	1,338,583
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,195,861	142,722	-	1,338,583	-	1,338,583
営業利益又は営業損失()	217,950	2,194	2,136	217,891	120,489	338,381

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な事業の内容

(1) グラフィックス関連：グラフィックスLSI、グラフィックスボード、ソフト開発、産業用液晶モニターの販売等

(2) 部材関連：部材等の原材料の輸出取引等

(3) その他：ターンキーサービス関連(LSI及びボード等の設計・製造サービス)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第3四半期連結会計期間

50,615千円、前第3四半期連結累計期間120,489千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	99,231	233,947	117,845	-	451,024	-	451,024
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,722	109,651	-	-	115,373	115,373	-
計	104,954	343,598	117,845	-	566,398	115,373	451,024
営業利益又は営業損失()	52,759	31,053	220	-	84,033	45,986	130,020

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	303,257	721,171	314,155	-	1,338,583	-	1,338,583
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,266	290,733	-	-	300,000	300,000	-
計	312,523	1,011,904	314,155	-	1,638,584	300,000	1,338,583
営業利益又は営業損失()	137,646	63,955	9,868	2,136	213,607	124,773	338,381

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第3四半期連結会計期間50,615千円、前第3四半期連結累計期間120,489千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	米国	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	165,972	126,148	98,977	-	391,097
連結売上高(千円)	-	-	-	-	451,024
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.8	28.0	21.9	-	86.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	米国	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	476,870	332,046	394,661	-	1,203,579
連結売上高(千円)	-	-	-	-	1,338,583
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.6	24.8	29.5	-	89.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...韓国、台湾、中国等
(2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグラフィックス関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「グラフィックス関連」及び「部材関連」を報告セグメントとしております。

「グラフィックス関連」セグメントは、医用画像向けグラフィックスボード及び産業用液晶モニター等の開発・製造・販売の産業用グラフィックス事業と遊技機器向けグラフィックスLSI等の開発・販売のアミューズメント事業を行っております。「部材関連」セグメントは、部材等の原材料等の輸出取引等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グラフィックス 関連	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,199,880	266,182	1,466,063	-	1,466,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,199,880	266,182	1,466,063	-	1,466,063
セグメント利益又は損失()	283,194	4,499	278,695	123,725	402,421

(注)1. セグメント損益の調整額 123,725千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,725千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グラフィックス 関連	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	368,910	83,962	452,873	-	452,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	368,910	83,962	452,873	-	452,873
セグメント利益又は損失()	144,914	1,421	143,492	40,447	183,939

(注)1. セグメント損益の調整額 40,447千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 40,447千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しています。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 27,611.05円	1株当たり純資産額 34,796.08円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 7,463.68円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 () 7,338.35円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 () (千円)	307,399	302,237
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	307,399	302,237
期中平均株式数 (株)	41,186	41,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 2,815.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 () 2,716.97円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 () (千円)	115,960	111,901
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	115,960	111,901
期中平均株式数 (株)	41,186	41,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

連結子会社の第三者割当増資及び連結範囲の変更

当社連結子会社で、産業用液晶モニターメーカーである韓国のWIDE Corp. (以下、WIDE社)は、韓国の現代財閥の有力企業グループであるHallaグループのHalla Investment & Consulting Co. (以下、Halla I&C)に対し、平成22年12月28日を払込期日とする第三者割当増資を下記のとおり実施いたしました。

当該第三者割当増資に伴い、WIDE社は、当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

なお、WIDE社の第3四半期決算日は9月30日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(第三者割当増資の概要)

- (1) 発行方法 第三者割当増資
- (2) 発行価額 1株につき550ウォン(39.76円)(平成22年12月28日現在)(注)
- (3) 払込金額 4,999,999千ウォン(361,499千円)(平成22年12月28日現在)(注)
- (4) 払込期日 2010年12月28日
- (5) 割当先 Halla I&C
- (6) 増資の目的 当社が保有するWIDE社社債の返済及び産業用液晶モニターの開発資金
- (7) 増資後当社保有割合 26.4%(増資前 36.2%)
- (8) 増資後割当先保有割合 32.5%(増資前 7.4%)

(注)参考として、平成22年12月28日現在の為替レート1ウォン=0.0723円を基準に、韓国ウォンを日本円に換算しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社リアルビジョン
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社リアルビジョン
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるWIDE Corp.は平成22年12月28日付で第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。